

名古屋市公報	令和 7年 6月18日 号外調達第23号
	名古屋市 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市長官邸行政DX推進部法制課長 発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 教育用F A実習システム（工業高等学校電子機械科実習室用） 1組の賃貸借	2
○ 3050形及び6000形車両の行先表示器及び記号表示器の購入	9
○ 5050形L E D式行先表示器及び記号表示器の購入	16

落 札 者 等 の 公 示

○ 市税に係る申告書等入力業務の委託	23
○ 広域連合標準システム端末の賃貸借及び全庁ドメイン対応	24
○ 高所作業台車の製造請負 1台	25
剪断型弾性車輪用ゴムブロックの購入 6,632個（予定数量）	
5050形及び2000形車両用ブレーキディスクの購入 356枚（予定数量）	
鉄道車両部品の購入（連結器ゴム緩衝器組立始め14品目）一式（予定数量）	
剪断型弾性車輪用タイヤの購入 264枚（予定数量）	

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 6月18日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 件名

教育用F A実習システム（工業高等学校電子機械科実習室用） 1組の賃
貸借

(2) 借入物品及び数量

仕様書による。

(3) 借入物品の特質等

仕様書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和15年 2月28日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契
約）

(5) 借入期間

令和 8年 3月 1日から令和15年 2月28日まで（84月）

(6) 納品場所

仕様書による。

(7) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入
札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金
額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）
をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課
税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分

の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」の申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が

本件入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 公告に示した借入物品に関し、アフターサービス又はメンテナンスのための営業所等を有し、障害発生時に迅速な対応が可能な体制が整備されていること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部教育DX推進課
(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-4676 ファクシミリ 052-972-4686

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した借入物品についてのメンテナンス体制が整備されていることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 7月 2日午後 3時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 7月 2日午後 3時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 7年 7月 8日までに通知する。

(4) 入札公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対し質問しようとする者（以下「質問者」という。）は電子入札システムにより質問を送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、3(1) に示す場所へファクシミリ等により質問を行うことができる。なお、この質問書の作成及び提出にかかる費用は質問者の負担とする。

イ 質問期限

令和 7年 7月18日午後 3時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様の補足等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 7年 7月23日午後 5時00分

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7年 7月24日から同月30日午前 9時45分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 7月29日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 7年 7月30日午前10時00分

イ 開札場所 名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課
(名古屋市役所東庁舎 6階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書

等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 7 年 7 月 2 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Computer 1 set

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

3:00 p.m., 2 July 2025

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

9:45 p.m., 30 July 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 29 July 2025)

- (4) Contact point for the notice:

Education Digital Transformation Promotion Division, General
Affairs Department, Board of Education, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-4676

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 7年 6月18日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	3050 形及び 6000 形車両の行先表示器及び記号表示器の購入
履行場所	日進工場
履行期間	令和 8年 3月27日
概 要	当局高速度鉄道第3号線3050形車両及び第6号線6000形車両表示装置に使用している行先表示器及び記号表示器を購入するもの。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 7月 2日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 7月10日

質問の受付期限	令和 7年 7月28日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 8月 1日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 7年 8月 7日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 8月 7日 11時20分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てが

- なされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとなしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 7月15日までに資格申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 次のいずれかに該当する者であること。
- ア 平成31年 4月 1日以降に、鉄道車両用行先表示器及び記号表示器を鉄軌道事業者又は鉄道車両製造業者に納めた実績のある者。
- イ アに該当する者から、出荷保証を受けた者。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）

は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力

する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Purchase of 3050 and 6000 Series Train destination and sign displays

3050 Series Front destination display 8units

3050 Series Side destination display 48units

3050 Series Sign display 8units

6000 Series Front destination display 12units

6000 Series Side destination display 60units

6000 Series Sign display 12units

- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:
1st contract: 5:00 p.m. 2 July, 2025
(By mail 5:00 p.m. 1 July, 2025)
- (3) Deadline for tender:
11 : 00 a.m. 7 August, 2025
(By mail 5:00 p.m. 6 August, 2025)
- (4) Contact point for the notice:
Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-3845
- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
(a) the agreement the European Union and Japan
(b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 7年 6月18日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	5050 形 L E D 式行先表示器及び記号表示器の購入
履行場所	藤が丘工場
履行期間	令和 8年 3月19日
概 要	当局高速度鉄道第1号線5050形車両表示装置に使用している行先表示器及び記号表示器を購入するもの。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 7月 2日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 7月10日
質問の受付期限	令和 7年 7月28日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 8月 1日

入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 7年 8月 7日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 8月 7日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 7月15日までに資格申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 次のいずれかに該当するものであること。
 - ア 平成31年 4月 1日以降に、鉄道車両用表示装置を鉄軌道事業者又は鉄道車両製造業者に納入した実績のある者。
 - イ アに該当する者から、出荷保証を受けた者。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、

ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。
また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ

提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(3) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手續の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手續において調達手續の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Purchase of 5050 Series Train LED destination and sign displays

Front destination display 12units

Side destination display 72units

Sign display 12units

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 2 July, 2025

(By mail 5:00 p.m. 1 July, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 7 August, 2025

(By mail 5:00 p.m. 6 August, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

(5) This is an open tendering subject to the following agreements:

(a) the agreement the European Union and Japan

(b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern
Ireland and Japan

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月18日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 武田 淳

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	市税に係る申告書等入力業務の委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部市民税課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 5月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社オムニ 名古屋市東区東桜一丁目13番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	77,814,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 3月 5日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月18日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	広域連合標準システム端末の賃貸借及び 全庁ドメイン対応
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局生活福祉部医療福祉課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 5月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	3,951,310円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 3月 5日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 6月18日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	高所作業台車の製造請負 1台
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 6月 4日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東光機器サービス株式会社 福岡県北九州市小倉南区蒲生四丁目 1番38号
(5) 落札金額・随意契約金額	52,800,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 4月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	剪断型弾性車輪用ゴムブロックの購入 6,632個（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 5月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	住友商事株式会社

名と住所	東京都千代田区大手町二丁目 3番 2号 大手町プレイス イーストタワー
(5) 落札金額・随意契約金額	95,567,120円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	5050形及び2000形車両用ブレーキディスクの購入 356枚（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 5月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	住友商事株式会社 東京都千代田区大手町二丁目 3番 2号 大手町プレイス イーストタワー
(5) 落札金額・随意契約金額	79,299,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	鉄道車両部品の購入（連結器ゴム緩衝器組立始め14品目） 一式（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課

	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 6月 2日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	住友商事株式会社 東京都千代田区大手町二丁目 3番 2号 大手町プレイス イーストタワー
(5) 落札金額・随意契約金額	102,675,100円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	剪断型弾性車輪用タイヤの購入 264枚 (予定数量)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 6月 3日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	住友商事株式会社 東京都千代田区大手町二丁目 3番 2号 大手町プレイス イーストタワー
(5) 落札金額・随意契約金額	68,331,120円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 c 該当
(9) その他	—